（様式－１）

|  |
| --- |
| 協定参加資格確認申請書 平成　年　月　日　　国土交通省関東地方整備局　　利根川水系砂防事務所長　神野　忠広　殿 提出者）　住所 電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ＦＡＸ　　　　 会社名　　 代表者 　役職名　　氏名　　　　　印　　　　　　　　　　　　　　 作成者）　担当部署 氏名 ＦＡＸ　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　E-mail希望する協定区分：　　　　平成２８年１月２２日付けで公告のありました利根川水系砂防事務所の災害時等応急対策業務（測量・地質調査・設計・観測・調査検討等）に関する協定の締結に参加する資格について確認されたく資料を添えて申請します。 なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当する者でないこと並びに協定参加資格確認申請書の内容については事実と相違ないことを誓約します。 |

注１：複数の協定区分への参加を希望する場合は、希望する協定区分毎に協定参加資格確認申請書を作成し、提出すること。

（様式－２）

・企業の平成１７年度から平成２６年度末までに完了した業務実績

会社名）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務分類 |  |
| 業務名 |  |
| テクリス登録番号 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 発注機関名住所TEL |  |
| 業務の概要 |  |

注１：業務分類は、下記を参照の上、記載する。

・区分（１）の場合：地形測量・路線測量・中心線測量に関する業務。

・区分（２）の場合：ＬＰ計測に関する業務、空中写真撮影に関する業務、空中写真等を 用いた地形変状の計測に関する業務、人工衛星による撮影、画像収 集、画像加工及び解析、に関する業務のうち、該当する業務分類。

・区分（３）の場合：地質調査に関する業務。

・区分（４）の場合：土石流の氾濫シミュレーションに関する業務、融雪泥流の氾濫シミュレーションに関する業務、土砂災害緊急情報の精度向上を図る調査・解析に関する業務、融雪泥流の監視に関する業務、土石流の監視に関する業務、応急対策計画に関する業務または警戒避難支援計画検討に関する業務のうち、該当する業務分類。

注２：様式－４に記載した技術者の同種業務を重複して記載できる。

注３：記載は各区分毎に１社当たり１件とし、図面、写真等を引用する場合も含め、１枚以内に記載する。

注４：テクリスに登録されていない実績を記した場合は、その業務を担当した事を証する業務計画書又は業務報告書等の該当部分の写しを添付すること。

（様式－３）

・配置予定管理（主任）技術者の経歴等

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな①氏名 | ②生年月日 |
| ③所属・役職 |
| ④保有資格　技術士(総合技術監理部門：建設部門関連科目又は応用理学部門関連科目)　技術士（建設部門：河川、砂防及び海岸・海洋、農業部門：農業土木、森林部門：森林土木、応用理学部門）　ＲＣＣＭ　博士（専門分野：砂防に関する研究）　土木学会認定技術者（特別上級、上級、一般）　測量士　地質調査技士 |
| ⑤業務経歴（平成１７年度以降、１件） |
|  業　　務　　名 | 発注機関 | 履行期間 |
|  ﾃｸﾘｽ登録番号： |  |  |
| ⑥平成23年度から平成26年度末までに完了した業務の優秀技術者表彰、または優良業務表彰等の経歴（国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注業務（農業、漁港、港湾空港関係を除く））なお、職務上従事した立場は、管理（主任）技術者又は担当技術者とし、テクリスに管理（主任）技術者又は担当技術者として登録されていない場合は、表彰実績として認めない。 |
| 業務名 | 職務上の立場 | 発注機関 | 履行期間 | 表彰の種類 |
|  |  |  |  |  |

注１：記載は各区分毎に最大５名までとし、資格の保有を証明する書類の写しを添付すること。

（様式－４）

・配置予定管理（主任）技術者の平成１７年度から平成２６年度末までに完了した業務実績

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| テクリス登録番号 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 履行場所 |  |
| 発注機関名住所ＴＥＬ |  |
| 業務の概要及び技術的特徴 | （○○技術者として従事） |
| 当該技術者の業務担当の内容 |  |

注１：記載は各区分毎に最大５名までとする。

注２：業務の概要及び業務の技術的特徴については、具体的に記載すること。

注３：○○には「管理」「主任」「担当」のいずれかを記載すること。

注４：テクリスに登録されていない実績を記した場合は、その業務を担当した事を証する業務計画書又は業務報告書等の該当部分の写しを添付すること。

注５：出向又は派遣、再委託を受けて行った業務実績を記載した場合は、その業務担当したことを証する派遣契約書、委託契約書又は出向事例等の写しを添付すること。

（様式－５）

・区分（１）については、本店、支店又は営業所が群馬県又は長野県内に所在している業務拠点を１つ記載する。

・区分（２）・（４）については、本店、支店又は営業所が関東地方整備局管内に所在している業務拠点を１つ記載する。

・区分（３）については、本店、支店又は営業所が群馬県に所在している業務拠点を１つ記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ　 |  |
| 会社名 |  |
| 役職名　代表者氏名 |  |

（様式－６）

・恒常的雇用関係に関する要件の確認

|  |
| --- |
|  以下に該当する場合、☑を記す。□ 本業務の履行期間中に配置する配置予定管理（主任）技術者との雇用関係は直接雇用により業務を実施する。 |

 ※恒常的雇用関係について確認できる書類を添付すること。